

公募型プロポーザル参加申出書

大阪市淀川区長 宛

令和 年 月 日

(承認番号 _____)

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名



次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出を行います。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

大阪市淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託
(令和 8 年 6 月から令和 10 年 5 月契約分)(長期継続契約)

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

名称	様式・取扱い等
①公募型プロポーザル参加申出書	本書
②業務実績調書	団体等の業務内容がわかるもの(パンフレット等)。 様式自由
③登記事項証明書	現在事項証明書又は全部事項証明書(提出前 3 箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの:写し可)任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約
④申請内容確認書	【様式 3】
⑤印鑑証明書	提出前 3 箇月以内に発行されたもの:写し不可
⑥使用印鑑届	【様式 4】
⑦団体目的等についての誓約書	【様式 5】
⑧税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書	提出日前 3 箇月以内に発行されたもの:写し可 税務署の様式その 3、その 3 の 2、その 3 の 3、その 1 のいずれかの様式で提出すること。様式その 1 により提出する場合は、直近 2 箇年分の納税が確認できること。ただし、非課税の場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
⑨直近 2 箇年の市町村民税並びに固定資産税(土地・家屋、償却資産)の納税証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの:写し可 但し、営業が 2 年未満の者、もしくは非課税で本証明書が 2 か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
⑩委任状	共同体での申請の場合のみ【様式 6】
⑪協定書	共同体での申請の場合のみ

3 連絡先

所 属 名
担当者名
電話番号
FAX
メール